

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

シミツクホールディングス株式会社

東京都港区芝浦一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月7日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (百万円)	24,629	29,677	108,461
営業利益 (百万円)	3,375	4,270	11,845
経常利益 (百万円)	3,462	3,401	13,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,107	1,950	8,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,899	2,154	8,142
純資産額 (百万円)	35,916	42,612	41,269
総資産額 (百万円)	93,702	112,193	107,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	116.48	111.73	469.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	29.0	29.4

- (注)1. 第38期第1四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<製薬ソリューション>

主要な関係会社の異動はありません。

<ヘルスケアソリューション>

ノックオンザドア株式会社を子会社化し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染症の拡大又は収束時期、ウクライナ情勢の長期化により、事業への影響を受ける可能性があり、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業のバリューチェーンを全面的に支援する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を持続的成長の基盤として、“個々人の健康価値を最大化”する事業モデルPHVC (Personal Health Value Creator) への展開を目指しております。新規の創薬基盤技術による医薬品開発やデジタル化への対応を強化するとともに、ヘルスケア分野へ事業領域を広げ、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアの支援等を通じて、持続的成長に向けたグループ経営基盤の強化と飛躍を図っていく方針です。

2021年11月策定の中期計画 (FY2022-2025) では、①ヘルスケアビジネスの進展、②疾患予防・治療の研究開発から販売まで総合的な支援の強化、③社会的有益性の高い事業を通じた持続可能な社会への貢献、を重点課題に掲げております。中期計画2年目となる2023年9月期は、最終年度の目標達成に向けて、各課題への施策を着実に進めてまいります。

[当第1四半期連結累計期間の業績]

当第1四半期連結累計期間においては、中期計画の重点課題への取組みとして、デジタルと人財の両面から地域社会を支える自治体向けソリューションの検討や、製薬企業及びバイオベンチャーの新規案件獲得と人財確保に注力しました。

ウクライナ情勢の長期化により、事業への影響が懸念される状況が続いておりますが、当第1四半期連結累計期間での当社グループへの直接的に大きな影響はありません。エネルギー・原材料等の価格動向や供給問題については、引き続き注視し、事業への影響を最小限に留めるよう取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、ヘルスケアソリューションセグメントにおける新型コロナウイルス感染症関連の自治体支援業務が大幅に伸長したことに加え、製薬ソリューションセグメントも伸長したことにより、売上高29,677百万円 (前年同期比20.5%増)、営業利益4,270百万円 (前年同期比26.5%増) と、前年同期を大幅に上回りました。一方、前期末からの円高進行により営業外費用に為替差損を計上したことから、経常利益3,401百万円 (前年同期比1.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,950百万円 (前年同期比7.4%減) となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	24,629	29,677	+5,048	+20.5
製薬ソリューション	17,723	20,494	+2,770	+15.6
ヘルスケアソリューション	7,069	9,646	+2,577	+36.5
調整額	△163	△463	△300	—
営業利益	3,375	4,270	+894	+26.5
製薬ソリューション	1,306	1,722	+416	+31.8
ヘルスケアソリューション	2,395	2,945	+550	+23.0
調整額	△326	△398	△71	—
経常利益	3,462	3,401	△60	△1.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	1,950	△156	△7.4

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<製薬ソリューション>

製薬企業のバリューチェーンに対し、CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、Market Solutions（医薬品営業支援、オーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通）事業を通じてソリューションを提供するPVC（Pharmaceutical Value Creator）事業モデルを展開しています。

売上高につきましては、全事業において伸長したことにより20,494百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益につきましても1,722百万円（前年同期比31.8%増）と、増収増益となりました。

CRO事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・開発案件の引き合いが増加
- ・DCT（Decentralized Clinical Trial：遠隔診療、訪問看護、ePRO、ウェアラブルデバイス等）の促進
- ・海外バイオベンチャーの日本進出や異業種からのヘルスケア領域参入支援の強化
- ・バイオアナリス業務において、次世代バイオ医薬品や遺伝子治療薬、バイオマーカーなど、モダリティの多様化が進む先端領域の創業支援

CDMO事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・新型コロナウイルス感染症拡大やジェネリック品質問題の影響に対し、安定供給の確保に向けたニーズが拡大
- ・製造におけるエネルギー、原料、包装資材などの価格が上昇
- ・納期の長期化などの供給不足リスクに顧客や調達先と連携して対応
- ・米国の業績回復遅れ、新規案件獲得に注力

Market Solutions事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・MR派遣業務の引き合いが順調
- ・尿素サイクル異常症治療薬グリセロールフェニル酪酸（海外販売名Ravicti®）の日本における開発開始とこれに伴う研究開発費の増加

<ヘルスケアソリューション>

医療関連施設及び医療従事者等を総合的に支援するSite Support Solutions事業と、個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供するHealthcare Revolution事業で構成しております。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や陽性者フォローアップ、抗原検査キット販売等の支援が大幅に伸長したことにより9,646百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益につきましても2,945百万円（前年同期比23.0%増）と、増収増益となりました。

Site Support Solutions事業

- ・新型コロナウイルス感染症ワクチン及び治療薬等開発案件の減少により、売上高は前年同期を下回る
- ・足元は臨床試験案件が増加し、受注高が伸長
- ・臨床試験（研究）をはじめとする医療機関向け支援ニーズも拡大
- ・アカデミアとの連携を促進

Healthcare Revolution事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回る
- ・新型コロナウイルス感染症関連の支援業務が拡大
- ・疾病予防・健康情報やIT技術を融合したビジネスの拡大に取り組む
- 希少疾病を中心に患者・家族向け支援プラットフォームを軸にした事業を行うノックオンザドア(株)を子会社化

[経常利益]

当第1四半期連結累計期間の経常利益は3,401百万円（前年同期比1.7%減）となりました。
営業外収益として助成金収入等32百万円、営業外費用として為替差損等901百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,950百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

特別損失として固定資産除却損等25百万円、法人税等として1,516百万円及び非支配株主に帰属する四半期純損失として91百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で4,603百万円増加し、112,193百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産、無形固定資産、流動資産の「その他」（主に未収還付法人税等）等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で3,260百万円増加し、69,581百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパー及び借入金等の増加と賞与引当金等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,343百万円増加し、42,612百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、125百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製薬ソリューション	20,637	72,046	20,514	76,239	80,907	74,742
ヘルスケアソリューション	4,994	14,661	13,945	20,592	29,982	16,139
合計	25,632	86,707	34,460	96,832	110,890	90,882

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,923,569	18,923,569	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,923,569	18,923,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	18,923,569	-	3,087	-	7,655

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,201,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,649,400	176,494	-
単元未満株式	普通株式 72,869	-	-
発行済株式総数	18,923,569	-	-
総株主の議決権	-	176,494	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄には、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式166,000株は含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シミックホールディングス株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	1,201,300	-	1,201,300	6.35
計	-	1,201,300	-	1,201,300	6.35

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,806	11,550
受取手形、売掛金及び契約資産	24,632	26,086
商品及び製品	526	698
仕掛品	4,384	4,829
原材料及び貯蔵品	3,932	4,580
その他	2,786	4,391
貸倒引当金	△58	△58
流動資産合計	48,010	52,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,211	17,787
機械装置及び運搬具（純額）	9,454	9,460
土地	6,836	6,835
その他（純額）	10,319	8,790
有形固定資産合計	42,822	42,875
無形固定資産		
のれん	32	415
その他	2,260	2,517
無形固定資産合計	2,292	2,932
投資その他の資産		
投資有価証券	3,039	2,741
敷金及び保証金	2,350	2,354
その他	9,793	10,270
貸倒引当金	△719	△1,057
投資その他の資産合計	14,464	14,309
固定資産合計	59,580	60,116
資産合計	107,590	112,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190	1,382
1年内返済予定の長期借入金	3,602	3,658
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
未払法人税等	3,868	1,544
賞与引当金	6,110	2,192
役員賞与引当金	92	—
受注損失引当金	1,225	1,290
その他	19,783	23,329
流動負債合計	35,872	37,399
固定負債		
長期借入金	13,534	15,132
退職給付に係る負債	11,000	11,161
その他	5,914	5,887
固定負債合計	30,448	32,181
負債合計	66,320	69,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,093	6,093
利益剰余金	24,444	25,597
自己株式	△2,346	△2,633
株主資本合計	31,279	32,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	554
為替換算調整勘定	△432	△194
退職給付に係る調整累計額	34	35
その他の包括利益累計額合計	344	395
非支配株主持分	9,645	10,072
純資産合計	41,269	42,612
負債純資産合計	107,590	112,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,629	29,677
売上原価	18,093	21,678
売上総利益	6,535	7,999
販売費及び一般管理費	※ 3,160	※ 3,728
営業利益	3,375	4,270
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	109	—
助成金収入	6	11
その他	20	19
営業外収益合計	137	32
営業外費用		
支払利息	37	42
為替差損	—	816
持分法による投資損失	—	15
その他	12	27
営業外費用合計	50	901
経常利益	3,462	3,401
特別損失		
固定資産除却損	23	13
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	23	25
税金等調整前四半期純利益	3,438	3,375
法人税等	1,330	1,516
四半期純利益	2,108	1,859
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△91
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	1,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,108	1,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	△188
為替換算調整勘定	△17	479
退職給付に係る調整額	△79	4
その他の包括利益合計	△209	295
四半期包括利益	1,899	2,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,937	2,001
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	153

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、ノックオンザドア株式会社の実施する第三者割当増資による議決権付優先株式の引受及び発行済の議決権付優先株式の譲受により株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員（以下「従業員等」という。）の中長期インセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っておりません。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 184百万円、当第1四半期連結会計期間 184百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 166千株、当第1四半期連結会計期間 166千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間 166千株、当第1四半期連結累計期間 166千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）の仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	1,119百万円	1,246百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	314	378
退職給付費用	58	68
貸倒引当金繰入額	-	391

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,264百万円	1,368百万円
のれんの償却額	5	25

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月15日 取締役会	普通株式	520	28.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月15日 取締役会	普通株式	797	45.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,673	6,955	24,629	-	24,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	113	163	△163	-
計	17,723	7,069	24,793	△163	24,629
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,306	2,395	3,702	△326	3,375

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△326百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,151	9,525	29,677	-	29,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	121	463	△463	-
計	20,494	9,646	30,141	△463	29,677
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,722	2,945	4,668	△398	4,270

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△398百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、ノックオンザドア株式会社を子会社化したことに伴いヘルスケアソリューションセグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、408百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
CRO事業	9,070	9,998
CDMO事業	5,335	6,514
Market Solutions事業	3,267	3,638
製薬ソリューション 小計	17,673	20,151
ヘルスケアソリューション	6,955	9,525
顧客との契約から生じる収益	24,629	29,677
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	24,629	29,677

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	116円48銭	111円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,107	1,950
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	2,107	1,950
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,090	17,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	(連結子会社) ノックオンザドア株式会社 第1回新株予約権 新株予約権 1,050個 (普通株式 1,050株) 第2回新株予約権 新株予約権 560個 (普通株式 560株) 第3回新株予約権 新株予約権 340個 (普通株式 340株) 第4回新株予約権 新株予約権 205個 (普通株式 205株)

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間166千株、当第1四半期連結累計期間166千株であります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議致しました。

(1) 投資有価証券売却の理由

企業価値向上に向けた事業拡大等の取組み資金として、当社経営資源の効率的な活用を図るため。

(2) 投資有価証券売却益の内容

①売却株式 : 当社保有の非上場有価証券1銘柄

②投資有価証券売却日 : 2023年2月13日 (予定)

③投資有価証券売却益 : 33億円 (見込み)

2【その他】

2022年11月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 797百万円

(ロ) 1株当たりの金額 45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 2022年12月1日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金7百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 須山 誠一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 幹雄
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。